

2022年3月25日

各 位

会社名 ペットゴー株式会社
 代表者名 代表取締役社長 黒澤 弘
 (コード番号：7140 東証グロース市場)
 問合せ先 執行役員経営企画部長 佐藤 建史
 (TEL 03-5333-2830)

2022年3月期の業績予想について

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)における当社の業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売上高		9,613	100.0	7,127	100.0	9,455	100.0
営業利益		164	1.7	119	1.6	99	1.0
経常利益		151	1.6	109	1.5	112	1.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		104	1.1	74	1.0	71	0.7
1株当たり当期(四半 期)純利益		87円33銭		62円66銭		59円46銭	
1株当たり配当金		—		—		—	

- (注) 1. 当社は、2021年12月4日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
2. 2021年3月期(実績)、2022年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日(2022年3月31日)を超えての新株発行となることから、2022年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており2022年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年3月期(予想)に係る数値等については、当該会計基準等を適用した後の数値等となっております。
4. 2022年3月期の予想値は、2021年4月から2022年2月までは実績数値になっており、2022年3月の予測数値を合算して策定した数値となっております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「ペットのQOL向上」に役立つ犬猫の食事療法食や動物用医薬品、サプリメントなどのペットヘルスケア商品をEコマースで販売するペットヘルスケア事業を運営しております。

当社グループの事業の特徴は、「マルチコマース展開」「サブスクコマース（定期購入）展開」「D2Cブランド展開」の3つとなります。

① マルチコマース展開

当社グループの主な取扱商材は、犬猫の日々の健康をサポートするペットヘルスケア商品が大半を占めており、定期的に消費されるものであることから、できるだけ多くのペットオーナーが利用しやすいよう自社オンラインサイトに加え、他社オンラインモールにも複数出店し、ペットヘルスケアに特化したマルチコマースを展開しております。

② サブスクコマース展開（定期購入）

自社オンラインサイトにおける購入形態の1つとして定期購入を展開しており、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化もあり、2020年4月以降大きく成長しております。

③ D2Cブランド展開

当社グループは、2021年3月期より、ペットヘルスケアD2Cブランド「ベッツワン」シリーズを発売しております。

ペットヘルスケア事業の市場環境としては、一般社団法人ペットフード協会が2021年12月に発表した「2021年全国犬・猫飼育実態調査」によると、犬の飼育頭数は7,106千頭と昨年の7,341千頭から減少、猫は8,946千頭と昨年の8,628千頭から増加となっております。一方で1年以内新規飼育者の飼育頭数は、犬は397千頭、猫は489千頭と新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して増加傾向にあります。

世帯別の飼育率は犬が昨年から0.5%減少の9.7%、猫が昨年から0.2%増加の8.9%となりました。また、平均寿命は犬が14.65歳、猫が15.66歳と引き続き高齢化傾向にあります。

また、総務省が2021年2月に発表した「家計調査」によると、総世帯平均のペット関連年間支出額は21,129円（前年20,256円）に拡大しており、ペット関連支出が高くなっております。

ペット市場の規模については、株式会社矢野経済研究所が2021年1月に発刊した「ペットビジネスマーケティング総覧2021年版」によると、2020年度ペット関連総市場規模は小売金額ベースで前年度比3.4%増の1兆6,242億円で推移し、2021年度は前年度比1.9%増の1兆6,543億円と予想されております。この背景には、新型コロナウイルス感染症により、生活様式に変化が生じたことで新規でのペット飼育者が増加したことに加えて、ペットと過ごす時間が増えたことによりペットは大事な家族の一員であるという飼育者の意識がより一層深まっていること、犬猫の食事療法食や動物用医薬品、サプリメントなどの犬猫のペットヘルスケア商品及びペットライフをサポートする医療サービスやペット保険等が普及拡大していること等があげられます。

以上から、犬の飼育頭数が減少傾向、猫の飼育頭数は横ばい傾向ではありますが、「新規飼育頭数の増加」、「ペット関連支出の増加」及び「犬猫の平均寿命の伸長」により、ペット市場は今後も堅調に推移していくことが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により引き続き厳しい状態となっておりますが、当社グループの主たる商品であるペットフードやペット用品は犬猫の日常生活に必要な消費財であるため、景気による影響を受けにくい商品であります。

このような経済環境の中、2020年4月より主力商品である食事療法食及び動物用医薬品においてD2Cブランド製品の販売を開始するとともに、D2Cブランド製品の品揃えの拡充に努め着実に成長させてまいりました。また、自社オンラインサイトでの定期購入の利便性向上に対する施策を実施した結果、売上高に占める定期購入売上高の比率が上昇しております。

この結果、2022年3月期第3四半期累計期間の実績は好調に推移しました。これを踏まえ、2022年3月期の業績予想は、売上高は9,613百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は164百万円（前連結会計年度比64.4%増）、経常利益は151百万円（前連結会計年度比34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は104百万円（前連結会計年度比46.9%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループの業績予想は、2021年4月から2022年2月までは実績数値になっており、2022年3月の予測数値を合算して策定した数値となっております。

予測数値の策定方法は、以下の通りとなります。

①売上高

当社グループの売上高は、商品売上高及びそれに付随する送料売上高、手数料売上高で構成されたものから、売上戻り高、クーポン費、ポイント費等を差し引いた純売上高となります。

前期の「店舗別ブランド別注文件数の実績」を基礎として直近のペットヘルスケア市場、モールの成長率やメーカー動向、販促施策等を加味した当期の「店舗別ブランド別注文件数の見込み」に、過去1年間の実績を基にした平均単価を乗じて商品売上高を算定しております。

なお、D2Cブランド製品については今後の主力商品に育てるため販売促進を重点的に行っていく計画であり、成長率も他の商品に対して高く設定しております。

送料売上高、手数料売上高、売上戻り高については大きな変動要因はなく、前期と同水準になるものと見込んでおります。一方で、クーポン費、ポイント費については、将来の成長に向けた投資を拡大しているため、2022年3月期見込みでは、2021年3月期に対して32百万円の増加となる見込みです。

また、収益認識の基準が変更となったことにより、2021年3月期までは販売費及び一般管理費として計上していたクーポン費、ポイント費、販売手数料の一部は、2022年3月期の期首より売上高のマイナスとして計上する方法に変更しております。2022年3月期の業績見込みへの影響としては、売上高が208百万円減少しているのに対して、販売費及び一般管理費もほぼ同額減少しているため、営業利益へ与える影響は軽微となります。

以上の結果から、売上高は9,613百万円(前連結会計年度比1.7%増)と見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に商品の原価によって構成されております。売上原価率は、2022年3月期において商品の仕入価格に大きな変動はなく、売上総利益率の改善分だけ減少するものと見込んでおります。売上総利益率については店舗別・ブランド別の前期実績を基に直近半年間のトレンドを加味して算定しており、D2Cブランド製品のシェアが高まっていくことで、若干上昇するものと見込んでおります。また、前述の収益認識の基準が変更となった影響により、売上総利益が206百万円減少しております。

以上の結果から、売上原価は7,057百万円(前連結会計年度比2.7%増)、売上総利益は2,556百万円(前連結会計年度比1.1%減)と見込んでおります。なお、収益認識基準の変更がなかったと仮定した場合、売上総利益は2,762百万円となり、前連結会計年度比6.9%増と見込まれます。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に、変動費としての性格を持つ運賃及び荷造費、販売手数料、決済手数料、固定費としての性格を持つ人件費、地代家賃、戦略的な投資費用である広告宣伝費、販売促進費、研究開発費に分類されます。

(変動費用)

運賃及び荷造費、販売手数料、決済手数料については、商品売上高に対する割合に大きな変動は見込んでおりません。そのため、店舗毎の商品売上高に対して前年度の実績に基づいて算定した割合を乗じることで算出をしております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(固定費用)

人件費は人員計画に基づき策定しており、人員増強を加味しております。地代家賃は物流センターの拡張計画を加味しております。その他固定費については、前年度の実績を基に、2022年3月期において必要とする費用を見積もり計画に織り込んでおります。

(戦略的な投資費用)

広告宣伝費、その他販売促進費、研究開発費は、将来の成長に向けた投資費用やD2Cブランドの開発に関する費用を見込んでおります。

以上の結果から、2022年3月期の販売費及び一般管理費は2,392百万円(前連結会計年度比3.7%減)と見込んでおります。なお、収益認識基準の変更がなかったと仮定した場合、販売費及び一般管理費は2,598百万円となり、前連結会計年度比4.6%増加と見込まれます。

また、営業利益は、164百万円(前連結会計年度比64.4%増)と見込まれます。

④営業外損益、経常利益

第三者が他者のクレジットカードを不正利用したことにより、当社グループが被害を受けた額8百万円を営業外費用に計上しております。

また、物流センター内の一部を転貸借しており、受取賃料を23百万円、支払賃料を22百万円と見込んでおり、金融機関からの借入に係る支払利息を7百万円と見込んでおります。

以上の結果から、2022年3月期の経常利益は、151百万円(前連結会計年度比34.5%増)と見込まれます。

⑤特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

税金費用を加味した結果、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は104百万円(前連結会計年度比46.9%増)と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。